

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月26日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 誠一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4114
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	17,318,279	19,754,887	21,100,511	34,156,379	40,719,607
経常利益(千円)	1,236,241	1,317,082	1,309,879	2,504,905	2,621,827
中間(当期)純利益(千円)	642,814	846,271	798,441	1,270,955	1,494,738
純資産額(千円)	18,232,757	19,424,941	19,682,389	18,647,510	19,997,734
総資産額(千円)	30,950,050	36,263,080	35,496,577	30,212,286	34,382,522
1株当たり純資産額(円)	912.12	962.30	997.43	932.65	989.43
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.17	42.15	40.22	63.59	74.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.17	42.05	40.21	63.52	74.10
自己資本比率(%)	58.9	53.6	55.4	61.7	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	976,666	1,987,960	317,431	2,156,160	4,286,288
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,851	2,302,493	790,897	374,138	2,850,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,759,998	335,824	161,422	2,427,339	1,881,853
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,412,561	3,240,369	2,146,280	3,223,703	2,768,291
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	1,142 [374]	1,812 [757]	1,916 [968]	1,153 [451]	1,840 [919]

(注) 売上高には消費税等は含まれていません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	15,064,669	14,827,339	15,147,744	29,207,956	30,349,351
経常利益(千円)	731,039	712,363	564,987	1,379,133	1,290,908
中間(当期)純利益(千円)	446,958	581,725	444,355	669,025	906,453
資本金(千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数(株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額(千円)	17,928,234	18,630,146	18,160,589	18,000,562	18,817,521
総資産額(千円)	24,920,343	27,699,450	28,443,129	24,092,309	26,800,954
1株当たり純資産額(円)	896.89	922.93	920.31	900.29	931.04
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.36	28.97	22.38	33.47	45.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.36	28.90	22.38	33.44	44.94
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	8.00	10.00	16.00	20.00
自己資本比率(%)	71.9	67.3	63.8	74.7	70.2
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	379 [155]	893 [340]	925 [452]	366 [164]	895 [474]

(注)売上高には消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
育児事業	1,535（771）
ヘルスケア事業	264（174）
その他事業	69（23）
全社（共通）	48（-）
合計	1,916（968）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2)提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数（人）	925（452）
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2．上記の従業員数には嘱託（11人）は含んでいません。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年3月11日に結成され、「ピジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成17年7月31日現在、組合員数は272人で、上部団体に加盟していません。なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費も持ち直し、緩やかではありませんが回復基調で推移する一方、原油価格の上昇に伴う原材料の高騰など先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)が主に関連する国内の育児用品事業、ヘルスケア事業は消耗品を中心に、販売店における価格低下が続き、厳しい状況で推移いたしました。今後もこのような状況は続くと考えられますが、競合他社との競争優位性を発揮できる新商品を市場に投入してまいります。一方、海外事業は中国を中心とした東アジアおよび北米市場を中心に、新商品の投入とブランド構築に傾注した販売戦略が功を奏し、前年同期実績を伸ばしました。特に中国ではこれまでの沿岸部中心の販売戦略から地方都市への拡大が順調に進んだ結果と考えております。また、子育て支援事業に関しましては本年4月より施行されました「次世代育成支援対策推進法」により、従業員への子育て支援策に関する企業や病院からの需要は確実に増加していると実感しております。この事業所内保育園のニーズに対してはこれまでの実績に加え、競合他社からも優位性をもって顧客を獲得してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高211億円(前年同期比 6.8%増)、経常利益13億9百万円(前年同期比 0.5%減)、中間純利益は7億98百万円(前年同期比 5.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

育児事業の売上高は161億69百万円(前年同期比 9.1%増)、営業利益は24億13百万円(前年同期比 6.3%増)となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

) 国内育児用品事業

当事業におきましては、国内は出生数の減少と「おしりナップ」を中心とした消耗品の価格下落は依然として続き、厳しい市場環境でありました。このような環境においても出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様に提供するため新商品を積極的に市場に投入いたしました。具体的には不足しがちな野菜や果物の栄養をおいしく手軽に摂れる野菜&果物飲料「ビジョンベビー飲料 200ml PETボトル」シリーズ、赤ちゃんの哺乳リズムを再現することにより、母乳の分泌を促し、自然な状態で楽にさく乳できる「ベビーズムさく乳器」等を発売し、流通および生活者から高い評価をいただきました。

) 海外事業

当事業におきましては、国別売上実績では中国、韓国、台湾、中近東等で前年同期実績を大幅に上回り、商品別売上実績では韓国、シンガポール、香港向け乳首の販売と、韓国向け「おしりナップ」も順調に販売実績を伸ばしました。また、連結子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD、THAI PIGEON CO.,LTD、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD、LANSINOH LABORATORIES, INC.とも順調に業績を伸ばした要因は連結子会社の生産と販売のシナジー効果が発揮されたことによるものであります。

) 子育て支援事業

当事業につきましては、昨年4月に独立行政法人化となった全国の国立病院・国立療養所の院内保育園115箇所の運営と、ヤマハ発動機株式会社様をはじめとした新規事業所内保育園の運営を受託したことにより業績は前年同期実績を上回りました。また、来年4月からは新たに中野区立打越保育園の運営受託をいただくなど、公設民営化の保育園運営受託に対しては積極的に営業活動を行ってまいりました。

ヘルスケア事業の売上高は33億86百万円(前年同期比 3.0%減)、営業利益は1億92百万円(前年同期比 6.6%減)となりました。

当事業の主力商品であります「尿とりパッド」は「超高」のオリジナル立体ダブルギャザーの採用により、横向きに寝たときに起こりやすい「横モレ」を防止する尿失禁対策パッド『ハビナス 尿とりパッド横モレ防止「超高」立体ギャザー』を新発売するなど、市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動を行いました。計画には届きませんでした。また、同事業は連結子会社であります多比良株式会社との商品開発、営業、物流面でのシナジーを発揮することにより、育児事業に次ぐ中心的事業にすることを目標としておりますが、前年同期実績には至りませんでした。

一方、在宅介護支援サービスの連結子会社であるビジョン真中株式会社は、着実に栃木県下において地域に密着したサービスの提供を行ってまいりました結果、業容拡大に伴い順調に業績を伸ばしました。

その他事業の売上高は15億44百万円(前年同期比 6.7%増)、営業利益は1億40百万円(前年同期比 9.0%増)となりました。

当事業はマタニティのインナーウエアを製造販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の業績拡大とデリケートな赤ちゃんを優先に考えるママのための化粧品「ママのメイクシリーズ」、さらに妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」(保健機能食品)の売上増により同事業は前年同期実績を伸ばいたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本は個人消費が持ち直し、緩やかであります。回復基調で推移しました。当社グループが主として携わる国内の育児用品事業は消耗品を中心に主力の販売店でありますドラッグストアや赤ちゃん専門店での価格低下が依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。また、ヘルスケア事業は主力の尿取りパッドの新商品を投入することにより、市場でのシェアアップを図り、連結子会社であります多比良株式会社との商品開発、営業、物流面でのシナジーを発揮することにより、業容の拡大を図りましたが、前年同期実績には至りませんでした。一方、子育て支援事業は東京都の公立保育園の民営化の移行に対しては積極的に参加し、4月には大田区立東蒲田保育園の運営受託をいたしました。新たに練馬区、中野区でも新規に運営受託の内定をいただき、それぞれ本年12月と来年4月より運営を開始いたします。また、本年4月より施行されました「次世代育成対策推進法」より事業所内保育園のニーズも確実に高まり、運営の受託に向け積極的に営業活動をいたしました。以上の結果、売上高は185億54百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益は23億86百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。

東アジアは連結子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD、THAI PIGEON CO.,LTD、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTDとも順調に業績を伸ばしました。なかでも、中国はこれまでの沿岸部中心の販売から、新たにサブブランド（ピジョンネオ）製品を発売し、内陸部の地方都市へも積極的に営業活動をしたことで、前年同期実績を大幅に上回りました。以上の結果、売上高は14億44百万円（前年同期比 27.9%増）、営業利益は3億73百万円（前年同期比 50.0%増）となりました。

その他は昨年4月27日に連結子会社となりましたアメリカのLANSINOH LABORATORIES, INC.を販売拠点として、北米市場での販売を拡大したことにより、母乳関連ブランドでは競合他社からの優位性を発揮し、販売シェアを確実に伸ばしました。また、新たにヨーロッパ市場へも販路を広めたため、確実に業容を拡大いたしました。以上の結果、売上高は11億1百万円（前年同期比 235.6%増）、営業損失は4百万円（前年同期比 24.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が13億14百万円（前年同期比 9.3%減）であったこと、減価償却費が6億16百万円（前年同期比 3.7%減）、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が9億72百万円（前年同期比 192.2%増）となったこと等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額が8億87百万円（前年同期比 1.1%増）、法人税等の支払額が7億75百万円（前年同期比 328.8%増）、自己株式の取得による支出が8億80百万円（前年同期比 43,413.2%増）となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ6億22百万円（前年同期は16百万円の増加）減少し、21億46百万円（前年同期比 33.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、3億17百万円（前年同期比 84.0%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が13億14百万円（前年同期比 9.3%減）であったこと、減価償却費が6億16百万円（前年同期比 3.7%減）であったものの、売上債権の増加額が8億87百万円（前年同期比 1.1%増）、法人税等の支払額が7億75百万円（前年同期比 328.8%増）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、7億90百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3億86百万円（前年同期比 22.5%減）であったこと、無形固定資産の取得による支出が3億78百万円（前年同期比 171.3%増）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1億61百万円（前年同期は3億35百万円の増加）となりました。

これは、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が9億72百万円（前年同期比 192.2%増）となったこと等の資金の増加要因があったものの、自己株式の取得による支出が8億80百万円（前年同期比 43,413.2%増）となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	3,869,594	106.9
ヘルスケア事業(千円)	714,328	52.4
その他事業(千円)	401,099	136.8
合計(千円)	4,985,022	94.5

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	6,501,686	120.0
ヘルスケア事業(千円)	1,478,223	153.8
その他事業(千円)	588,865	74.4
合計(千円)	8,568,775	119.5

(注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	16,169,271	109.1
ヘルスケア事業(千円)	3,386,756	97.0
その他事業(千円)	1,544,483	106.7
合計(千円)	21,100,511	106.8

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト株式会社	3,243,520	16.4	3,155,978	15.0
ピップトウキョウ株式会社	2,660,647	13.5	2,538,926	12.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県筑波郡谷和原村に開設されたビジョン常総研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えています。

一方、同研究所に隣接して平成5年に開設され、平成14年4月より認可保育所となった「ビジョンランド常総保育園」では、保育活動を通じて地域社会との交流を深めるとともに、そこで得られる乳幼児発達などに関する貴重な情報は、当社の育児用品開発に生かされています。さらに保育に関するノウハウは、当社子育て支援事業部が首都圏、関西圏を中心に展開している「ビジョンランド」や、連結子会社ビジョンハーツ株式会社が英語教育のカリキュラムを中心にフランチャイズ制にて展開している「ビジョンキッズワールド」をはじめとする各種保育、託児ルームおよびベビーシッター派遣事業である「ビジョンウェンディ」におけるサービス内容充実のため、有効に活用しています。

また、平成16年2月に新たに連結子会社とした多比良株式会社の商品開発部門を本年7月にはビジョン常総研究所の分室として取り込みつつ、さらに活用、充実させることで、当社グループ全体としてのヘルスケア（介護）用品に関する研究開発機能の強化を図りました。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で60名となっており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億39百万円となっています。各事業セグメント別の研究開発活動状況は下記のとおりです。

育児事業

当社グループの基幹商品である「おしりナップ」について、より赤ちゃんの肌にやさしい薬液処方や不織布を採用し、BOXのデザイン、機能を向上させるなどしたリニューアル品「おしりナップ（ミルク&ふっくら）」を発売するとともに、長年にわたり主力商品として販売してきた授乳用取り替えシステムカップ「マグマグ」やベビー専用電子体温計「チビオン」についての赤ちゃんの発達研究の成果に基づいた全面リニューアルへ向けた活動などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は3億65百万円となりました。

ヘルスケア事業

新機能を追加した車椅子の新アイテム（T-1シリーズ、ウィングアップシリーズ）や介護用手袋、消毒洗剤、消臭スプレーなどを開発、発売いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は33百万円となりました。

その他事業

女性ケア商品として、赤ちゃんの肌に触れても安心、安全な妊産婦向け化粧品（「ママのメイク」シリーズ）の追加アイテムなどを発売し、また妊産婦用サプリメントのアイテム充実、リニューアルに向けた研究開発などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は40百万円となりました。

今後も市場ニーズを的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していたもの以外の主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年10月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	20,275,581	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年4月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年9月30日）
新株予約権の数（個）	5,180	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	518,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,811	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年2月1日～ 平成17年7月31日	-	20,275,581	-	5,199,597	-	5,133,608

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	4,743	23.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,470	7.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	946	4.67
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	557	2.75
株式会社フクヨー	愛媛県新居浜市荻生2960-5	493	2.43
ザチェースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	431	2.13
ビジョン社員持株会	東京都千代田区神田富山町5-1	413	2.04
日興シティ信託銀行株式会 社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	400	1.98
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB England, United Kingdom (東京都港区六本木6-10-1)	383	1.89
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	356	1.76
計	-	10,196	50.29

(注) 上記のほか、自己株式が542千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,670,900	196,664	-
単元未満株式	普通株式 62,081	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	196,664	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個を含めていません。

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビジョン株式会社	東京都千代田区 神田富山町5番地1	542,600	-	542,600	2.68
計		542,600	-	542,600	2.68

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,300株(議決権の数23個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,824	1,810	1,710	1,635	1,697	1,677
最低(円)	1,700	1,626	1,570	1,500	1,512	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,240,369		2,146,280		2,768,291	
2. 受取手形及び売掛金	5	9,379,573		9,529,666		8,597,127	
3. たな卸資産		3,653,692		3,964,666		3,427,581	
4. 繰延税金資産		667,564		590,478		579,327	
5. 未収入金		243,997		273,870		231,868	
6. その他		204,121		225,698		158,154	
7. 貸倒引当金		9,497		11,528		17,432	
流動資産合計		17,379,821	47.9	16,719,132	47.1	15,744,917	45.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	4,530,745		4,357,879		4,480,395	
(2) 機械装置及び運搬具		2,145,997		2,188,549		2,123,616	
(3) 工具器具備品		578,741		641,883		540,045	
(4) 土地	2	6,101,231		6,102,501		6,102,501	
(5) 建設仮勘定		83,944		125,843		52,582	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,408,211		2,197,411		2,351,346	
(2) ソフトウェア		694,678		933,147		764,345	
(3) その他		57,926		53,670		55,140	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,058,578		1,091,364		1,067,568	
(2) 保険積立金		648,578		516,181		499,891	
(3) 繰延税金資産		188,233		260,579		248,730	
(4) その他		977,231		331,153		974,565	
(5) 貸倒引当金		590,839		22,720		623,123	
固定資産合計		18,883,258	52.1	18,777,444	52.9	18,637,604	54.2
資産合計		36,263,080	100.0	35,496,577	100.0	34,382,522	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	6,723,577		6,602,930		6,160,627	
2. 短期借入金	2	1,841,697		2,224,094		859,903	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	909,172		1,556,182		657,946	
4. 未払金		1,115,472		1,210,540		1,258,967	
5. 未払法人税等		528,785		343,222		753,861	
6. 賞与引当金		464,048		513,990		517,332	
7. 返品調整引当金		34,900		34,300		31,200	
8. その他		1,049,197		1,254,926		879,589	
流動負債合計		12,666,849	34.9	13,740,187	38.7	11,119,426	32.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,317,646		206,264		1,473,212	
2. 繰延税金負債		375,023		566,994		401,531	
3. 退職給付引当金		159,459		176,007		167,152	
4. 役員退職慰労引当 金		360,572		330,980		329,339	
5. その他		606,188		407,246		507,742	
固定負債合計		3,818,889	10.5	1,687,492	4.8	2,878,977	8.4
負債合計		16,485,739	45.4	15,427,680	43.5	13,998,404	40.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		352,399	1.0	386,507	1.1	386,383	1.1
(資本の部)							
資本金		5,199,597	14.3	5,199,597	14.6	5,199,597	15.1
資本剰余金		5,144,329	14.2	5,146,690	14.5	5,145,608	15.0
利益剰余金		9,662,784	26.7	10,705,687	30.2	10,149,781	29.5
その他有価証券評価 差額金		3,470	0.0	6,052	0.0	5,159	0.0
為替換算調整勘定		493,256	1.4	444,294	1.3	431,795	1.2
自己株式		85,042	0.2	919,238	2.6	60,296	0.2
資本合計		19,424,941	53.6	19,682,389	55.4	19,997,734	58.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,263,080	100.0	35,496,577	100.0	34,382,522	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,754,887	100.0	21,100,511	100.0	40,719,607	100.0
売上原価		12,153,770	61.5	13,110,274	62.1	25,047,114	61.5
売上総利益		7,601,116	38.5	7,990,236	37.9	15,672,492	38.5
返品調整引当金戻入額		30,955		31,200		30,955	
返品調整引当金繰入額		34,900	3,944	34,300	3,100	31,200	244
差引売上総利益		7,597,172	38.5	7,987,136	37.9	15,672,248	38.5
販売費及び一般管理費	1	6,275,387	31.8	6,647,211	31.5	12,957,900	31.8
営業利益		1,321,784	6.7	1,339,925	6.4	2,714,348	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,258		2,318		4,853	
2. 受取配当金		1,177		932		10,189	
3. 為替差益		25,954		17,193		-	
4. 賃貸収入		76,331		71,184		149,106	
5. 持分法による投資利益		21,131		22,548		44,098	
6. その他		68,607	195,462	42,240	156,418	131,129	339,377
営業外費用							
1. 支払利息		47,061		27,294		86,899	
2. 売上割引		91,618		99,271		204,525	
3. 賃貸収入原価		57,409		52,150		115,317	
4. その他		4,073	200,163	7,747	186,463	25,156	431,898
経常利益		1,317,082	6.7	1,309,879	6.2	2,621,827	6.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8,829		-		8,829	
2. 貸倒引当金戻入額		158,843		51,316		158,774	
3. その他		2,552	170,225	1,239	52,556	916	168,519
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		5,518		3,324	
2. 固定資産除却損	3	26,385		37,684		100,076	
3. 事業整理損	4	-		-		56,380	
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額		4,452		-		8,904	
5. 退職給付制度変更費用		5,678		-		5,678	
6. その他		427	36,942	4,452	47,654	2,781	177,145
税金等調整前中間(当期)純利益		1,450,365	7.3	1,314,781	6.2	2,613,202	6.4
法人税、住民税及び事業税		563,427		337,352		980,197	
法人税等調整額		3,168	560,259	151,214	488,566	46,829	1,027,026
少数株主利益		43,835	0.2	27,773	0.1	91,436	0.2
中間(当期)純利益		846,271	4.3	798,441	3.8	1,494,738	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,134,837		5,145,608		5,134,837
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		9,491	9,491	1,081	1,081	10,770	10,770
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,144,329		5,146,690		5,145,608
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,976,465		10,149,781		8,976,465
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		846,271	846,271	798,441	798,441	1,494,738	1,494,738
利益剰余金減少高							
配当金		159,952	159,952	242,535	242,535	321,422	321,422
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,662,784		10,705,687		10,149,781

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,450,365	1,314,781	2,613,202
減価償却費		640,491	616,959	1,316,123
連結調整勘定当期償却額		94,981	187,191	282,591
貸倒引当金の増減額(減少額)		158,883	606,969	117,997
賞与引当金の増減額(減少額)		114,600	3,792	167,934
退職給付引当金の増減額(減少額)		7,924	8,854	231
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		4,666	1,641	26,567
受取利息及び受取配当金		3,435	3,251	15,042
有価証券売却損益(は益)		10,781	-	10,418
持分法による投資損益(は益)		21,131	22,548	44,098
支払利息		47,061	27,294	86,899
投資有価証券売却損益(は益)		8,829	-	8,829
固定資産売却損		-	5,518	3,324
固定資産除却損		26,385	37,684	100,076
売上債権の増減額(増加額)		877,505	887,215	109,475
たな卸資産の増減額(増加額)		253,904	509,901	37,843
仕入債務の増減額(減少額)		1,111,357	414,874	554,984
未払消費税等の増減額(減少額)		47,832	126,118	106,166
破産更生債権等の増減額(増加額)		108,417	626,427	110,393
未払退職給付の増減額(減少額)		127,847	96,616	246,549
その他		32,563	130,710	2,786
小計		2,208,481	1,115,523	4,727,430
利息及び配当金の受取額		3,063	4,452	14,535
利息の支払額		42,653	26,641	83,122
法人税等の支払額		180,930	775,902	372,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,987,960	317,431	4,286,288
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる収入		393,607	-	393,607
有形固定資産の取得による支出		499,296	386,972	843,796
有形固定資産の売却による収入		2,904	4,972	13,476
無形固定資産の取得による支出		139,377	378,184	383,209
投資有価証券の取得による支出		4,990	-	4,990
投資有価証券の売却による収入		71,391	-	71,391
保険積立金の支出		40,304	25,166	82,201
保険積立金の満期・解約による収入		97,508	10,003	246,773
子会社株式の取得による支出		-	28,115	97,400
新規連結子会社の取得による支出		2,195,936	-	2,195,936
貸付けによる支出		10,352	492	11,134
貸付金の回収による収入		11,876	2,958	37,181
敷金の回収による収入		31,849	13,288	36,746
その他		21,373	3,191	31,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,302,493	790,897	2,850,626
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,383,270	5,924,816	5,873,296
短期借入金の返済による支出		3,363,371	4,583,852	6,839,181
長期借入れによる収入		1,300,000	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出		987,136	368,712	2,082,796
配当金の支払額		162,981	243,120	325,238
少数株主への配当金の支払額		31,495	32,695	31,495
自己株式の売却による収入		199,562	22,748	226,446
自己株式の取得による支出		2,023	880,607	2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		335,824	161,422	1,881,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,625	12,876	9,219
現金及び現金同等物の増減額		16,665	622,011	455,411
現金及び現金同等物の期首残高		3,223,703	2,768,291	3,223,703
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	3,240,369	2,146,280	2,768,291

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサル・トウェンティーワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、多比良(株)および(株)コンサル・トウェンティーワンは平成16年2月に LANSINOH LABORATORIES, INC. は平成16年4月に子会社となり、両社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、ピジョンクオリティオブライフ(株)は平成16年2月にピジョンホームプロダクツ(株)と合併したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除いています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサル・トウェンティーワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサル・トウェンティーワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、多比良(株)および(株)コンサル・トウェンティーワンは平成16年2月に LANSINOH LABORATORIES, INC. は平成16年4月に子会社となり、両社を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、ピジョンクオリティオブライフ(株)は平成16年2月にピジョンホームプロダクツ(株)と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲より除いています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異っており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異っており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。 返品調整引当金 親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予想高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。 返品調整引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホ - ム プロダクツ(株)およびP H P 茨 城(株)他3社は、従業員の退職 給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しています。 なお、連結子会社多比良(株) については、会計基準変更時 差異(44,526千円)につい て、5年による按分額を費用 処理しています。 役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョ ンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)お よび多比良(株)は、役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内 規に基づく当中間連結会計期 間末要支給額を計上してい ます。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しています。な お、在外子会社等の資産および 負債は、中間決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、収益 および費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は少 数株主持分および資本の部にお ける為替換算調整勘定に含めて います。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホ - ム プロダクツ(株)およびP H P 茨 城(株)他3社は、従業員の退職 給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に 基づき計上しています。 なお、連結子会社多比良(株) については、会計基準変更時 差異(44,526千円)につい て、5年による按分額を費用 処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョ ンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)お よび多比良(株)は、役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計 上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しています。なお、在 外子会社等の資産および負債 は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益および費 用は期中平均相場により円貨に 換算し、換算差額は少数株主持 分および資本の部における為替 換算調整勘定に含めています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、親会社および国内連 結子会社は通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っています。在外連結子会社は 通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしているた め、特例処理を採用していま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワッ プ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引 を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため、有効性 の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式を採用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限が到 来する短期投資からなっていま す。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「為替差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差益」は3,037千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「受取保険金」(当中間連結会計期間234千円)は、当中間連結会計期間においては、営業外収益の総額の100分の10未満であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間581千円)は、当中間連結会計期間においては、特別利益の総額の100分の10未満であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」は、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は27千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「退職給付会計基準変更時差異償却額」(当中間連結会計期間4,452千円)は、当中間連結会計期間においては、特別損失の総額の100分の10未満であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は27千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,091,015千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,780,165千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,513,224千円
2 担保に供している資産	2	2 担保に供している資産
建物 654,774千円		建物 316,499千円
土地 670,200		土地 726,042
計 1,324,974		計 1,042,542
上記に対応する債務		上記に対応する債務
一年以内返済予定 長期借入金 76,800千円		短期借入金 16,670千円
長期借入金 555,200		一年以内返済予定 長期借入金 333,586
計 632,000		長期借入金 173,982
		計 524,238
3 輸出手形割引高 22,151千円	3 輸出手形割引高 21,138千円	3 輸出手形割引高 22,296千円
4 保証債務	4 保証債務	4 保証債務
取引債務に対する保証 12,740千円	取引債務に対する保証 18,787千円	取引債務に対する保証 5,154千円
銀行借入に対する保証 16,717	銀行借入に対する保証 15,265	銀行借入に対する保証 15,995
計 29,458	計 34,053	計 21,149
5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 方法 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は手形交換日をもって決済処理して います。 なお、当中間連結会計期間末日が金融 機関の休業日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれています。	5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 方法 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は手形交換日をもって決済処理して います。 なお、当中間連結会計期間末日が金融 機関の休業日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれています。	5
受取手形 44,924千円	受取手形 33,966千円	
支払手形 97,545	支払手形 73,338	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>200,322千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>640,640</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>553,776</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,558,993</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>128,720</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>310,796</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,793</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,594</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>279,077</td></tr> </table>	販売手数料	200,322千円	発送配達費	640,640	販売促進費	553,776	給与手当	1,558,993	従業員賞与	128,720	賞与引当金繰入額	310,796	退職給付費用	101,793	役員退職慰労引当金繰入額	33,594	減価償却費	279,077	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>202,908千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>682,221</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>583,870</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,560,385</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>112,311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>283,810</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>122,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,026</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>271,773</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>187,191</td></tr> </table>	販売手数料	202,908千円	発送配達費	682,221	販売促進費	583,870	給与手当	1,560,385	従業員賞与	112,311	賞与引当金繰入額	283,810	退職給付費用	122,989	役員退職慰労引当金繰入額	22,026	減価償却費	271,773	連結調整勘定償却額	187,191	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>486,330千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>1,320,740</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,251,524</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,158,297</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>568,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>317,214</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199,414</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52,458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>567,457</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>282,591</td></tr> </table>	販売手数料	486,330千円	発送配達費	1,320,740	販売促進費	1,251,524	給与手当	3,158,297	従業員賞与	568,780	賞与引当金繰入額	317,214	退職給付費用	199,414	役員退職慰労引当金繰入額	52,458	減価償却費	567,457	連結調整勘定償却額	282,591
販売手数料	200,322千円																																																											
発送配達費	640,640																																																											
販売促進費	553,776																																																											
給与手当	1,558,993																																																											
従業員賞与	128,720																																																											
賞与引当金繰入額	310,796																																																											
退職給付費用	101,793																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	33,594																																																											
減価償却費	279,077																																																											
販売手数料	202,908千円																																																											
発送配達費	682,221																																																											
販売促進費	583,870																																																											
給与手当	1,560,385																																																											
従業員賞与	112,311																																																											
賞与引当金繰入額	283,810																																																											
退職給付費用	122,989																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	22,026																																																											
減価償却費	271,773																																																											
連結調整勘定償却額	187,191																																																											
販売手数料	486,330千円																																																											
発送配達費	1,320,740																																																											
販売促進費	1,251,524																																																											
給与手当	3,158,297																																																											
従業員賞与	568,780																																																											
賞与引当金繰入額	317,214																																																											
退職給付費用	199,414																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	52,458																																																											
減価償却費	567,457																																																											
連結調整勘定償却額	282,591																																																											
2	2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具5,262千円、工具器具備品255千円です。	2 固定資産売却損は、建物及び構築物3,012千円、機械装置及び運搬具196千円土地115千円です。																																																										
3 固定資産除却損は、建物及び構築物2,202千円、機械装置及び運搬具8,412千円、工具器具備品7,442千円、ソフトウェア8,107千円およびその他が219千円です。	3 固定資産除却損は、建物及び構築物13,998千円、機械装置及び運搬具15,966千円、工具器具備品3,168千円、ソフトウェア3,982千円およびその他が568千円です。	3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具64,464千円、工具器具備品15,385千円、ソフトウェア8,147千円およびその他が12,078千円です。																																																										
4	4	4 事業整理損は、医療関連サービス業および検査機器販売業からの撤退に伴う事業整理に係わる損失です。																																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)												
<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 7月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,240,369千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,240,369</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,240,369千円	現金及び現金同等物	3,240,369	<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 7月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,146,280千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,146,280</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,146,280千円	現金及び現金同等物	2,146,280	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 1月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,768,291千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,768,291</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,768,291千円	現金及び現金同等物	2,768,291
現金及び預金勘定	3,240,369千円													
現金及び現金同等物	3,240,369													
現金及び預金勘定	2,146,280千円													
現金及び現金同等物	2,146,280													
現金及び預金勘定	2,768,291千円													
現金及び現金同等物	2,768,291													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>14,500</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>872,945</td> <td>543,978</td> <td>328,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96,491</td> <td>39,437</td> <td>57,053</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>5,014</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,979</td> <td>602,930</td> <td>407,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	14,500	15,500	機械装置及び運搬具	872,945	543,978	328,967	工具器具備品	96,491	39,437	57,053	ソフトウェア	10,542	5,014	5,527	合計	1,009,979	602,930	407,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>20,500</td> <td>9,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>632,092</td> <td>470,397</td> <td>161,695</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>124,161</td> <td>56,412</td> <td>67,749</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>7,122</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796,796</td> <td>554,433</td> <td>242,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	20,500	9,500	機械装置及び運搬具	632,092	470,397	161,695	工具器具備品	124,161	56,412	67,749	ソフトウェア	10,542	7,122	3,419	合計	796,796	554,433	242,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>17,500</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,390</td> <td>420,776</td> <td>205,614</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,010</td> <td>45,810</td> <td>47,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>6,068</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,943</td> <td>490,154</td> <td>269,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	17,500	12,500	機械装置及び運搬具	626,390	420,776	205,614	工具器具備品	93,010	45,810	47,200	ソフトウェア	10,542	6,068	4,473	合計	759,943	490,154	269,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	30,000	14,500	15,500																																																																							
機械装置及び運搬具	872,945	543,978	328,967																																																																							
工具器具備品	96,491	39,437	57,053																																																																							
ソフトウェア	10,542	5,014	5,527																																																																							
合計	1,009,979	602,930	407,048																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	30,000	20,500	9,500																																																																							
機械装置及び運搬具	632,092	470,397	161,695																																																																							
工具器具備品	124,161	56,412	67,749																																																																							
ソフトウェア	10,542	7,122	3,419																																																																							
合計	796,796	554,433	242,363																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	30,000	17,500	12,500																																																																							
機械装置及び運搬具	626,390	420,776	205,614																																																																							
工具器具備品	93,010	45,810	47,200																																																																							
ソフトウェア	10,542	6,068	4,473																																																																							
合計	759,943	490,154	269,788																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,048</td> </tr> </table>	1年内	155,225千円	1年超	251,823	合計	407,048	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,363</td> </tr> </table>	1年内	104,751千円	1年超	137,611	合計	242,363	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,788</td> </tr> </table>	1年内	123,580千円	1年超	146,207	合計	269,788																																																						
1年内	155,225千円																																																																									
1年超	251,823																																																																									
合計	407,048																																																																									
1年内	104,751千円																																																																									
1年超	137,611																																																																									
合計	242,363																																																																									
1年内	123,580千円																																																																									
1年超	146,207																																																																									
合計	269,788																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,718</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	101,718千円	減価償却費相当額	101,718	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,438</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	70,438千円	減価償却費相当額	70,438	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178,675</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	178,675千円	減価償却費相当額	178,675																																																												
支払リース料	101,718千円																																																																									
減価償却費相当額	101,718																																																																									
支払リース料	70,438千円																																																																									
減価償却費相当額	70,438																																																																									
支払リース料	178,675千円																																																																									
減価償却費相当額	178,675																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	116,987	111,381	5,606
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,987	111,381	5,606

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	810,183
非上場社債	6,000

当中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	116,987	106,780	10,206
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,987	106,780	10,206

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	810,183
非上場社債	6,000

前連結会計年度末（平成17年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	116,987	108,157	8,830
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,987	108,157	8,830

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	810,183
非上場社債	6,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	72,129	73,646	1,517

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	119,957	124,211	4,254

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	243,967	233,348	10,619

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年2月1日~平成16年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,816,987	3,490,324	1,447,575	19,754,887	-	19,754,887
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	14,816,987	3,490,324	1,447,575	19,754,887	(-)	19,754,887
営業費用	12,546,129	3,283,707	1,319,117	17,148,954	1,284,148	18,433,102
営業利益	2,270,857	206,616	128,458	2,605,932	(1,284,148)	1,321,784

(注)1.事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2.各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(平成17年2月1日~平成17年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,169,271	3,386,756	1,544,483	21,100,511	-	21,100,511
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	16,169,271	3,386,756	1,544,483	21,100,511	(-)	21,100,511
営業費用	13,756,112	3,193,776	1,404,479	18,354,369	1,406,216	19,760,586
営業利益	2,413,158	192,979	140,003	2,746,142	(1,406,216)	1,339,925

(注)1.事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2.各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,100,893	6,758,080	2,860,633	40,719,607	-	40,719,607
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	31,100,893	6,758,080	2,860,633	40,719,607	(-)	40,719,607
営業費用	26,406,521	6,470,681	2,608,437	35,485,641	2,519,618	38,005,259
営業利益	4,694,371	287,398	252,196	5,233,966	(2,519,618)	2,714,348

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,297,176	1,129,667	328,043	19,754,887	-	19,754,887
(2)セグメント間の内部売上高	168,726	478,201	-	646,928	(646,928)	-
計	18,465,902	1,607,869	328,043	20,401,815	(646,928)	19,754,887
営業費用	16,064,891	1,359,225	334,499	17,758,616	674,486	18,433,102
営業利益	2,401,010	248,643	(6,455)	2,643,198	(1,321,414)	1,321,784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

なお、「その他」は、当中間連結会計期間においてLANSINOH LABORATORIES, INC. を子会社化したことにより新たに区分しています。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,284,148千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,554,838	1,444,628	1,101,044	21,100,511	-	21,100,511
(2)セグメント間の内部売上高	218,294	728,049	-	946,344	(946,344)	-
計	18,773,133	2,172,677	1,101,044	22,046,855	(946,344)	21,100,511
営業費用	16,386,703	1,799,667	1,105,914	19,292,285	468,300	19,760,586
営業利益	2,386,429	373,010	(4,869)	2,754,569	(1,414,644)	1,339,925

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406,216千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,990,806	2,373,378	1,355,422	40,719,607	-	40,719,607
(2)セグメント間の内部売上高	371,274	1,173,062	-	1,544,337	(1,544,337)	-
計	37,362,081	3,546,441	1,355,422	42,263,945	(1,544,337)	40,719,607
営業費用	32,669,854	3,033,530	1,368,828	37,072,212	933,047	38,005,259
営業利益	4,692,227	512,911	(13,405)	5,191,732	(2,477,384)	2,714,348

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

なお、「その他」は、当連結会計年度においてLANSINOH LABORATORIES, INC. を子会社化したことにより新たに区分しています。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,519,618千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,317,017	413,788	361,989	221,967	2,314,762
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,754,887
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	2.1	1.8	1.1	11.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ他
- (3) 中近東.....アラブ首長国連邦
- (4) その他.....南アフリカ、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．従来、「その他」に含めて表示していましたが「北米」への売上高は、その重要性が増したため当中間連結会計期間より区分表示しています。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度における「北米」への海外売上高および連結売上高に占める割合はそれぞれ168,027千円、1.0%および371,125千円、1.1%です。

当中間連結会計期間（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,927,896	930,360	478,708	424,415	3,761,380
連結売上高（千円）	-	-	-	-	21,100,511
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.1	4.4	2.3	2.0	17.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア.....中国、韓国、シンガポール他
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ他
- (3) 中近東.....アラブ首長国連邦他
- (4) その他.....イギリス、南アフリカ、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,008,635	1,293,047	718,464	685,271	5,705,418
連結売上高（千円）	-	-	-	-	40,719,607
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.2	1.7	1.7	14.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ他
- (3) 中近東.....アラブ首長国連邦
- (4) その他.....イギリス、オーストラリア、パナマ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．従来、「その他」に含めて表示していましたが「北米」への売上高は、その重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しています。

なお、前連結会計年度における「北米」への海外売上高および連結売上高に占める割合は371,125千円、1.1%です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
1株当たり純資産額	962円30銭	1株当たり純資産額	997円43銭	1株当たり純資産額	989円43銭
1株当たり中間純利益	42円15銭	1株当たり中間純利益	40円22銭	1株当たり当期純利益	74円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	42円05銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	40円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	846,271	798,441	1,494,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	846,271	798,441	1,494,738
期中平均株式数(株)	20,073,396	19,847,330	20,138,055
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	49,038	5,277	31,173
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(49,038)	(5,277)	(31,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数5,180個) なお、この概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成17年3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 880,000千円</p> <p>(4) 取得日 平成17年3月15日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p> <p>なお、平成17年3月15日に、上記の内容のとおり取得いたしました。</p> <p>2 ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成17年4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載していません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,548,877		1,374,032		1,404,417	
2.受取手形	6	2,488,477		2,286,417		2,489,155	
3.売掛金		4,846,614		4,797,031		4,035,078	
4.たな卸資産		2,254,769		2,341,043		1,986,833	
5.繰延税金資産		282,208		341,826		314,741	
6.その他	3	933,592		952,834		775,719	
7.貸倒引当金		200		1,100		200	
流動資産合計		12,354,340	44.6	12,092,085	42.5	11,005,745	41.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	2,258,183		2,167,407		2,213,831	
(2)土地		3,782,312		3,782,312		3,782,312	
(3)その他	2	996,937		1,016,867		957,852	
有形固定資産合計		7,037,433	25.4	6,966,587	24.5	6,953,995	25.9
2.無形固定資産		704,384	2.5	941,757	3.3	769,741	2.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		927,564		922,964		924,341	
(2)関係会社株式		5,980,860		6,106,375		6,078,260	
(3)投資その他		1,385,000		1,548,701		1,759,104	
(4)貸倒引当金		561,733		6,941		561,833	
(5)投資損失引当金		128,400		128,400		128,400	
投資その他の資産合計		7,603,292	27.5	8,442,699	29.7	8,071,472	30.1
固定資産合計		15,345,110	55.4	16,351,044	57.5	15,795,208	58.9
資産合計		27,699,450	100.0	28,443,129	100.0	26,800,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,061,518		2,066,686		1,973,466	
2. 買掛金		2,342,032		2,391,474		1,893,017	
3. 短期借入金		600,000		1,900,000		-	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		-		1,000,000		-	
5. 未払法人税等		217,342		50,770		417,074	
6. 賞与引当金		323,700		356,966		367,531	
7. 返品調整引当金		34,900		34,300		31,200	
8. その他	3	1,563,851		1,586,016		1,442,117	
流動負債合計		7,143,344	25.8	9,386,214	33.0	6,124,407	22.9
固定負債							
1. 長期借入金		1,000,000		-		1,000,000	
2. 役員退職慰労引 当金		263,038		273,325		273,279	
3. その他		662,922		623,001		585,746	
固定負債合計		1,925,960	6.9	896,326	3.2	1,859,025	6.9
負債合計		9,069,304	32.7	10,282,540	36.2	7,983,433	29.8
(資本の部)							
資本金		5,199,597	18.8	5,199,597	18.2	5,199,597	19.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,133,608		5,133,608		5,133,608	
2. その他資本剰余 金		10,721		13,081		11,999	
資本剰余金合計		5,144,329	18.6	5,146,690	18.1	5,145,608	19.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		332,755		332,755		332,755	
2. 任意積立金		2,995,808		2,969,587		2,995,808	
3. 中間(当期)未 処分利益		5,045,950		5,437,249		5,209,207	
利益剰余金合計		8,374,515	30.2	8,739,592	30.7	8,537,772	31.8
その他有価証券評 価差額金		3,252	0.0	6,052	0.0	5,159	0.0
自己株式		85,042	0.3	919,238	3.2	60,296	0.2
資本合計		18,630,146	67.3	18,160,589	63.8	18,817,521	70.2
負債・資本合計		27,699,450	100.0	28,443,129	100.0	26,800,954	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,827,339	100.0	15,147,744	100.0	30,349,351	100.0
売上原価		9,645,610	65.1	10,090,397	66.6	19,873,089	65.5
売上総利益		5,181,728	34.9	5,057,347	33.4	10,476,262	34.5
返品調整引当金 繰入差額		4,400	0.0	3,100	0.0	700	0.0
差引売上総利益		5,177,328	34.9	5,054,247	33.4	10,475,562	34.5
販売費及び一般管 理費		4,637,960	31.3	4,599,393	30.4	9,274,844	30.5
営業利益		539,368	3.6	454,854	3.0	1,200,718	4.0
営業外収益	1	319,422	2.2	254,535	1.7	395,055	1.3
営業外費用	2	146,427	1.0	144,402	1.0	304,865	1.0
経常利益		712,363	4.8	564,987	3.7	1,290,908	4.3
特別利益	3	167,547	1.1	48,182	0.3	167,547	0.5
特別損失	4	16,019	0.1	17,923	0.1	27,762	0.1
税引前中間(当 期)純利益		863,891	5.8	595,245	3.9	1,430,693	4.7
法人税、住民税 及び事業税		262,300		43,800		511,700	
法人税等調整額		19,865	1.9	107,089	1.0	12,540	1.7
中間(当期)純 利益		581,725	3.9	444,355	2.9	906,453	3.0
前期繰越利益		4,464,224		4,992,893		4,464,224	
中間配当額		-		-		161,470	
中間(当期)未 処分利益		5,045,950		5,437,249		5,209,207	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,764,043千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,151千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 149,652千円 PHP兵庫(株) 54,898 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 273千 30,689 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 28千 3,169 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,771千 15,583 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 113千 12,740 銀行借入金に対する保証 従業員 16,717 PHP兵庫(株) 632,000 多比良(株) 1,353,855 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. BAHT50,000千 135,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元8,600千 116,530 <hr/>計 2,520,837</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 受取手形 17,225千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,931,286千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 21,138千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 82,265千円 PHP兵庫(株) 29,665 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. S \$ 629千 42,618 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 121千 13,677 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,888千 15,838 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 167千 18,787 銀行借入金に対する保証 従業員 15,265 多比良(株) 474,906 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元9,200千 127,604 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 2,600千 292,425 <hr/>計 1,113,054</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 受取手形 1,105千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,914,049千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,296千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 128,090千円 PHP兵庫(株) 39,337 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 171千 17,720 5,326 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,828千 15,619 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 49千 5,154 銀行借入金に対する保証 従業員 15,995 多比良(株) 768,638 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. BAHT50,000千 134,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元9,900千 123,948 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 1,500千 155,415 <hr/>計 1,409,246</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの
受取利息 4,939千円	受取利息 6,126千円	受取利息 10,329千円
受取配当金 223,601	受取配当金 199,726	受取配当金 232,613
業務受託収入 29,631	業務受託収入 22,830	業務受託収入 59,715
2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの
支払利息 5,629千円	支払利息 7,210千円	支払利息 11,686千円
売上割引 87,130	売上割引 85,002	売上割引 186,192
業務受託費用 37,158	業務受託費用 38,836	業務受託費用 72,156
3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの
投資有価証券売却益 8,829千円	貸倒引当金戻入額 48,182千円	投資有価証券売却益 8,829千円
貸倒引当金戻入額 158,718		貸倒引当金戻入額 158,718
4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの
固定資産除却損 15,619千円	固定資産除却損 17,752千円	固定資産除却損 27,262千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 215,536千円	有形固定資産 206,038千円	有形固定資産 453,163千円
無形固定資産 99,919	無形固定資産 104,885	無形固定資産 202,303
長期前払費用 3,670	長期前払費用 2,346	長期前払費用 6,526

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	13,848	10,578	3,269	合計	13,848	10,578	3,269	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	6,350	5,292	1,058	合計	6,350	5,292	1,058	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,648</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,648</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	9,648	7,658	1,990	合計	9,648	7,658	1,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	13,848	10,578	3,269																																			
合計	13,848	10,578	3,269																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	6,350	5,292	1,058																																			
合計	6,350	5,292	1,058																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	9,648	7,658	1,990																																			
合計	9,648	7,658	1,990																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	2,211千円	1年超	1,058	合計	3,269	支払リース料	1,632千円	減価償却費相当額	1,632	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,058千円	1年超	-	合計	1,058	支払リース料	932千円	減価償却費相当額	932	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,725千円	1年超	264	合計	1,990	支払リース料	2,911千円	減価償却費相当額	2,911						
1年内	2,211千円																																					
1年超	1,058																																					
合計	3,269																																					
支払リース料	1,632千円																																					
減価償却費相当額	1,632																																					
1年内	1,058千円																																					
1年超	-																																					
合計	1,058																																					
支払リース料	932千円																																					
減価償却費相当額	932																																					
1年内	1,725千円																																					
1年超	264																																					
合計	1,990																																					
支払リース料	2,911千円																																					
減価償却費相当額	2,911																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
1株当たり純資産額	922円93銭	1株当たり純資産額	920円 31銭	1株当たり純資産額	931円04銭
1株当たり中間純利益	28円97銭	1株当たり中間純利益	22円 38銭	1株当たり当期純利益	45円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円 38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	581,725	444,355	906,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	581,725	444,355	906,453
期中平均株式数(株)	20,073,396	19,847,330	20,138,055
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	49,038	5,277	31,173
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(49,038)	(5,277)	(31,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数 5,180個) なお、この概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成17年3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 880,000千円</p> <p>(4) 取得日 平成17年3月15日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p> <p>なお、平成17年3月15日に、上記の内容のとおり取得いたしました。</p> <p>2 ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成17年4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載していません。</p>

(2) 【その他】

平成17年9月12日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成17年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に基づく金銭の分配（中間配当）を次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	197,329千円
1株当たりの額	10円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成17年10月17日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第48期中）（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）平成17年9月20日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成17年5月31日 関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日

平成17年5月12日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公平妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公平妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。